やめさせよう！
消費税10%

家計圧迫。お菓子もガマンか…
仙台駄菓子もビビってる！

いまでさえ家計は、大変なのに、10%になれば大打撃です。日本共産党は市議会で、消費税そのものには賛成している人たちも「10%増税は反対」と声をあげていると訴えました。「増税反対」の声を結束すれば、増税はやめさせられます。

市内の大手税理士事務所長さんの話「消費税は総論で反対ではない。しかし、軽減税率とインボイスは一体のもの。導入されれば、日本の中小企業は殺される。なんとしても、やめさせてほしい」

値上げに賛成。自民など

公共料金や施設使用料などの値上げ案は、自民党や公明党をはじめ共産党以外の賛成で可決されました。
昨年12月議会では、市内102団体から出された「消費税の増税の中止を求める意見書」に共産党と社民党以外が反対し否決しています。

市は水道、ガスも値上げ

市は10%増税を理由に、公共料金などをいっせいに値上げします。水道やガスなどの値上げ分は、年に20億円以上。そのほか、市民センターやシルバーセンターなど施設の使用料も便乗値上げです。日本共産党は、値上げの撤回を求めました。

増税の必要は、まったくありません。

政府は、増税は社会保障のためと言っていますが、日本共産党は「大企業への優遇税制を改め、中小企業並みの課税をすれば4兆円、大株主に欧米諸国並みの税負担を求めれば1兆2000億円の財源が生まれる。これを社会保障に回せば、消費税増税に頼る必要はない」と主張しました。

高見のり子・日本共産党市議

日本共産党　仙台市議団ニュース
No.725　2019年3月号　発行／日本共産党仙台市議団　仙台市青葉区国分町3丁目　仙台市役所内　☎214-8786　メール jcpsendai@nifty.com

日本共産党

みんながいっしょに声をあげれば、政治は動きます。どんな横暴な政権だって、国民の結束した声には勝てません。日本共産党は、市民に密着。市民とともに行動します。

いじめ防止条例が成立

郡市長が公約に掲げた、いじめ防止条例が議会で可決されました。
日本共産党は、おとなが「君たちひとりひとりを大切にしている」とメッセージを伝え、それを実践する中で、子どもが自己を大切にし、他者を思いやる気持ちが育まれるようにしていく、いじめが起きた場合、子どもの保護を最優先にすることなどを提案しました。35人以下学級の実現も要求してきました。新年度から中学校全学年で実現します。

返還不要の奨学金

郡市政は、新年度から奨学金の返還支援制度をスタートさせます。地元の中小企業に就職した若者を対象に3年間、返還の一部（年18万円）を支援するというものです。日本共産党は、支援の対象を広げるよう求めました。同時に、返す必要のない給付型奨学金制度をつくるよう提案しました。

学校給食の栄養確保を急いで

仙台市の学校給食は、国と市が定めた栄養摂取基準に達していないことが明らかになっています。市は、給食費を値上げすることで解決しようとしています。保護者負担で食材費を増やそうというのです。市の試算では、１食当たり30円で栄養不足の改善効果があるとしています。日本共産党は「それにかかる経費は、総計で年４億円程度。市が負担できない額ではない」と主張しました。

学校給食費をゼロに

仙台市の学校給食費の年間負担は、小学校でひとり4万3000円、中学校で5万円にもなっています。全国では、無償や一部補助の自治体が500を超えています。日本共産党は「学校給食は、教育の一環であり、無償は当然」と述べ、市長に決断を求めました。

そばに。いつだって

被災者支援。これからも

復興公営住宅では、孤立死や自死がおきています。市は新年度から、被災者生活支援室を廃止します。復興住宅入居者への全戸訪問などが取りやめとなります。日本共産党は「被災者の健康支援対象のうち、心理的ケアを要する世帯は約5割にのぼっている」とし、復興住宅に支援員の配置を要望。配置の財源は全額、国からくる交付金を活用できると訴えました。

あすと長町復興住宅の日照解決を

復興住宅を建てた同じ民間業者が、すぐそばに巨大マンションを２棟建て、復興住宅に日が当たらない事態となっています。テレビでも全国ニュースで放映されました。日本共産党は、せめて玄関扉を明かり採り窓のついたものに取り換えるよう提案しました。

シラス漁など漁業の可能性

仙台市の水産予算は127万円です。一方、閖上ブランドをもつ名取市では、漁業者の数は仙台と大差ないのに、水産予算は900万円を超えています。日本共産党は、シラス漁の漁業権が仙台以南で解禁となったことにふれ「シラス漁を始めるには漁具の購入などに数百万円かかる。仙台には補助制度がない」。市は「希望者もおり、意見を聞いて対応する」と述べました。

若者が投票をしやすく

今年は、連続して選挙があります。日本共産党は、学生や若者が投票しやすくなるよう、大学やショッピングセンターに期日前投票所を設置するよう求めました。

学都せんだいフリーパスの拡充

市バスが走っていない地域では、学都フリーパスが使えないため、格差が生じています。宮城交通などでも使えるよう提案しました。

国保料を引き下げよう。

おぎゃー
生まれたとたん
一家の保険料が上がる

国保料には「均等割」という仕組みがあり、家族がひとり増えるごとに保険料負担額があがる。古代の人頭税のよう。

安倍政権は、国民健康保険料を大幅に引き上げるよう全国の自治体に圧力をかけています。全国平均で、年収400万円の4人家族の場合4万9000円の引き上げです。日本共産党は、引き下げを求めました。

黒字分を積み立て、それをあてる。

仙台市の国保会計は、毎年黒字です。市はこのほど、黒字分を積み立て、次年度に取り崩すことができるようにしました。これは、共産党が提案してきたものです。これで黒字分を次年度の保険料引き下げにあてることができます。

「均等割」をなくす。

家族の人数に応じてかかる「均等割」は、他の医療保険にはありません。市は2018年度、18歳未満の保険料について均等割を3割軽減し、保険料を引き下げました。共産党は、これを評価しつつ、均等割そのものの廃止を求めました。

今議会で、国保料の最高限度額が引き上げに。中間所得の階層の負担が増えます。共産党は、反対しました。

※均等割などをなくすと… 36万6,000円 → 22万4,800円（4人家族、年収400万円のケース　2018年度）

子ども食堂。広くお知らせを

新年度予算に子ども食堂への助成1,050万円がつきました。市の調査では、18歳未満の子どもがいる世帯のうち約1万世帯が貧困世帯です。子どもを守ろうと、地域の人たちが「子ども食堂」を各地に開設しています。日本共産党は、区役所でマップを作成し、子育て世代に配布するよう提案しました。

子ども食堂で、骨の取り方も上手になった。

地域公共交通。

高齢者の日常生活を支える提案

新年度予算で、地域交通の運行支援事業4,210万円が盛り込まれました。バスが減らされるなか、高齢者の生活は支障をきたしています。日本共産党は、市バスの路線や便数の拡充、敬老パスの利用上限（12万円）撤廃、乗合タクシーの導入など提案し、実現に全力をあげています。